

## 平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年4月25日

### 上場会社名

コード番号 9107

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員

問合せ先責任者 役職名 IR・広報グループ長

役職名 経理グループ長

定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

## 川崎汽船株式会社

上場取引所 東大名福

URL <http://www.kline.co.jp>

TEL (03) 3595 - 5141

TEL (03) 3595 - 5652

配当支払開始予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	1,331,048	22.6	129,648	111.3	125,867	96.9	83,011	61.1
19年 3月期	1,085,539	15.4	61,356	30.3	63,927	27.8	51,514	17.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	131.36	123.72	23.7	13.5	9.7
19年 3月期	86.67	76.62	17.1	7.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 1,642百万円 19年 3月期 1,572百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	968,629	376,277	36.7	558.46
19年 3月期	900,438	357,624	38.3	556.55

(参考) 自己資本 20年 3月期 355,763百万円 19年 3月期 344,475百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	141,237	145,540	7,460	48,044
19年 3月期	66,483	102,852	53,376	60,493

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	9.00	9.00	18.00	10,904	20.8	3.6
20年 3月期	12.00	14.00	26.00	16,561	19.8	4.7
21年 3月期(予想)	13.50	13.50	27.00		22.1	

### 3. 21年 3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	670,000	3.6	67,000	8.8	64,000	0.4	41,000	6.9	64.36
通 期	1,340,000	0.7	124,000	4.4	121,000	3.9	78,000	6.0	122.44

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有  
 (注) 詳細は、23ページ「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年 3月期 638,764,790 株 19年 3月期 620,978,336 株  
 期末自己株式数 20年 3月期 1,725,111 株 19年 3月期 2,024,448 株  
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年 3月期の個別業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	1,063,705	24.1	89,715	219.2	88,422	176.8	58,938	133.4
19年 3月期	857,279	15.4	28,103	50.4	31,941	44.8	25,250	35.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	93.19	87.77
19年 3月期	42.45	37.53

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	541,450	258,075	47.7	404.80
19年 3月期	518,500	241,181	46.5	389.35

(参考) 自己資本 20年 3月期 258,075 百万円 19年 3月期 241,181 百万円

## 2. 21年 3月期の個別業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	520,000	0.7	42,000	1.9	45,000	2.7	28,000	6.0	43.92
通 期	1,040,000	2.2	75,000	16.4	80,000	9.5	50,000	15.2	78.43

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提については、7ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照下さい。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 当期の概況

(単位:億円 億円未満四捨五入)

	前期 (平成19年3月期)	当期 (平成20年3月期)	増減額/増減率
売上高	10,855	13,310	+2,455/+23%
営業利益	614	1,296	+683/+111%
経常利益	639	1,259	+619/+97%
当期純利益	515	830	+315/+61%

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)において、世界経済は国内外とも好調に推移しました。米国のサブプライムローン問題に端を発し、特に欧米の金融市場に混乱がみられましたが、米国での住宅販売が落ち込んだ他は、当期中の実体経済に顕著な影響を及ぼすには至りませんでした。欧州各国の経済は良好な雇用環境を背景に景気は堅調に推移しました。BRICsや中近東諸国をはじめとする資源国においては、旺盛な設備投資と国内消費の伸びにより景気の拡大が続き、わが国経済も、中国や新興国向け輸出の好調に加え、設備投資、個人消費とも堅調に推移し、緩やかな景気の拡大を示しました。

海運業を取りまく環境としては、ドライバルク市況が空前の高値で推移し、コンテナ船及び自動車船も好調な荷動きを背景に積高を順調に伸ばし、またタンカー、LNG船などエネルギー資源輸送分野も安定し、総じて堅調な事業環境の中で当期は推移しました。

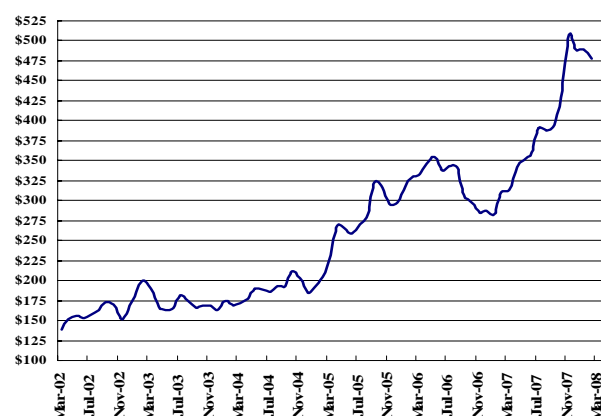
なお、為替レートと燃料油価格の変動が経常利益に与えた影響は以下の通りです。

	前期	当期	差	影響額
為替レート	¥116.91/US\$	¥115.29/US\$	¥1.62/US\$高	△19億円
燃料油価格	US\$319/MT	US\$407/MT	US\$88/MT高	△229億円

〈為替の推移〉



〈消費燃料油価格の推移〉



このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画“K”LINE Vision2008<sup>®</sup>の方針に基づき、事業の拡大に取組みました。その結果、当期の連結売上高は1兆3,310億48百万円(前期比2,455億8百万円増加)、営業利益は1,296億48百万円(前期比682億92百万円増加)、経常利益は1,258億67百万円(前期比619億40百万円増加)、純利益は830億11百万円(前期比314億97百万円増加)となり、いずれも史上最高となりました。なお、当期よりコンテナ船事業にかかる運賃の計上基準は、貨物毎にその輸送期間の経過に応じて運賃を計上する複合輸送進行基準に変更しました。これに伴い、当

期における売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ117億90百万円減少しています。詳しくは、23ページの「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照願います。

なお、当期の事業の種類別セグメント毎の売上高及び営業損益は、次の通りです。

(単位: 億円 億円未満四捨五入)

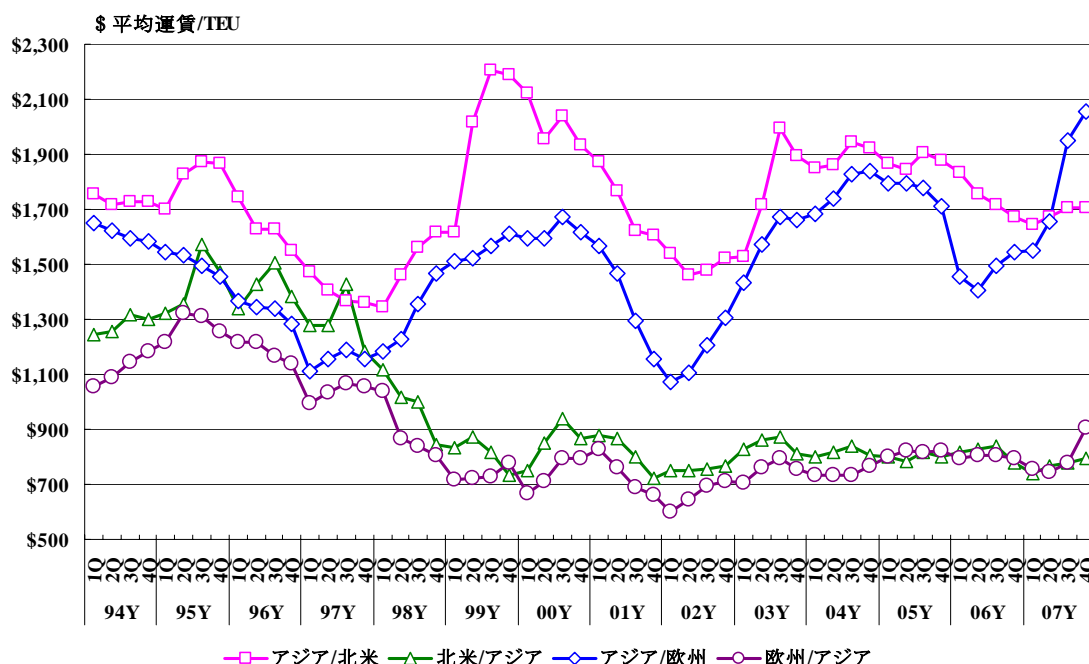
		前期 (平成19年3月期)	当期 (平成20年3月期)	増減額/増減率
海運業	売上高	9,369	11,769	+2,400/+25.6%
	営業利益	454	1,136	+682/+150.3%
物流・港運事業	売上高	1,271	1,313	+42/+3.3%
	営業利益	138	137	△1/△0.8%
その他の事業	売上高	215	228	+13/+6.1%
	営業利益	18	22	+4/+22.6%

## イ. 海運業

### [コンテナ船部門]

世界経済の拡大に支えられ、荷動きは全般的に好調に推移しました。特に欧州航路ではユーロ高を背景に北欧州向けに、また旺盛な消費を背景にロシア、東欧圏諸国向けに荷動きは前期比で全体で約20%増加しました。北米航路では、住宅関連貨物の減少によりアジア出し荷動きは下期より鈍化し、通年では前期比ほぼ横這いこととなりました。当社は一昨年半ばより投入開始した8000TEU積みの大型新造船効果もあり、欧州向け積高は前期比9%増となり、運賃水準も前期を大幅に上回りました。北米航路は前期中に開設した東岸向け新サービス2便による船腹増強の効果もあって、積高は11%増加し、運賃水準も前期を上回ることが出来ました。アジア航路では特に日本からの輸出貨物が堅調に推移し、航路全体として積高を伸ばすことが出来ました。南北航路は南米東岸と欧州、アジアをそれぞれ結ぶ2航路を新規に開始したほか、南アフリカ航路投入船を大型化するなど輸送力増強を図った結果、積高は前期比36%増と大きく伸び、運賃水準も前期を上回りました。この結果、コンテナ船部門全体の業績は、燃料油価格の一段の高騰などの悪化要因、会計方針の変更に伴う影響もありましたが、前期比増収増益となりました。

### コンテナ船運賃市況(Containerization International “Freight Rates Indicators”)



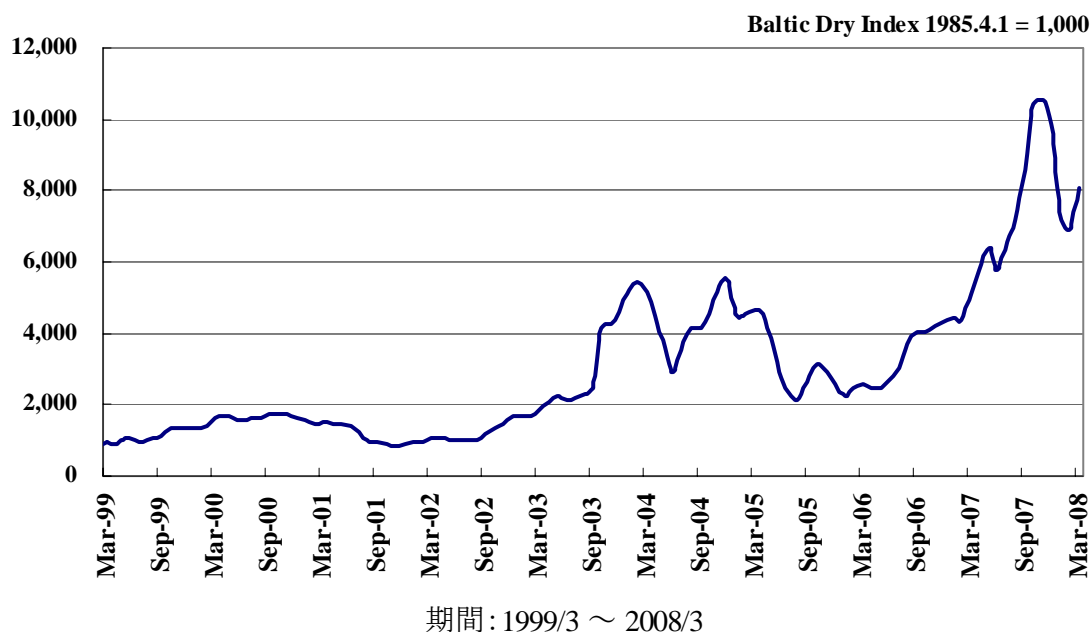
## [不定期専用船部門]

ドライバルク部門においては、大型船市況は、旺盛な荷動きを背景に1年を通じて船腹需給が逼迫した状況が続き、高値圏で推移しました。中国の鉄鉱石輸入量は前期比約6,000万トン増の約3億8,300万トンに達し、中でも輸送距離の長いブラジルからの鉄鉱石輸入量が約1億トンと前期比で約2,500万トン増加するなど、トン当たり輸送距離が著しく伸びました。また、豪州石炭積出港での滞船長期化による輸送効率の低下も船腹需給逼迫要因となりました。当社は鉄鋼原料、電力炭、製紙原料をはじめとする長期輸送契約で安定的な収益を確保する一方、スポット契約にも効率的に配船することで高騰する市況を享受した結果、ドライバルク輸送部門全体では前期比で増収増益となりました。

自動車船部門においては、日本からの完成車輸送は、米国での販売の減速により米国向け取り扱いが減少しましたが、旺盛な新興国向け輸出に支えられ、全体で前期比約9%増の約340万台となりました。特に、中国・インド・中近東・南アフリカ航路の新規開始も寄与し、同地域向けは前期比約22%増加、中南米・カリブ向けも前期比38%の伸びを示しました。また、5隻の新造船の竣工による輸送能力の増強並びに船隊の効率的な配船により収益機会の確保に努めた結果、安定した収益を上げることが出来ました。

この結果、不定期専用船部門全体としては、前期比増収増益となりました。

## ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)



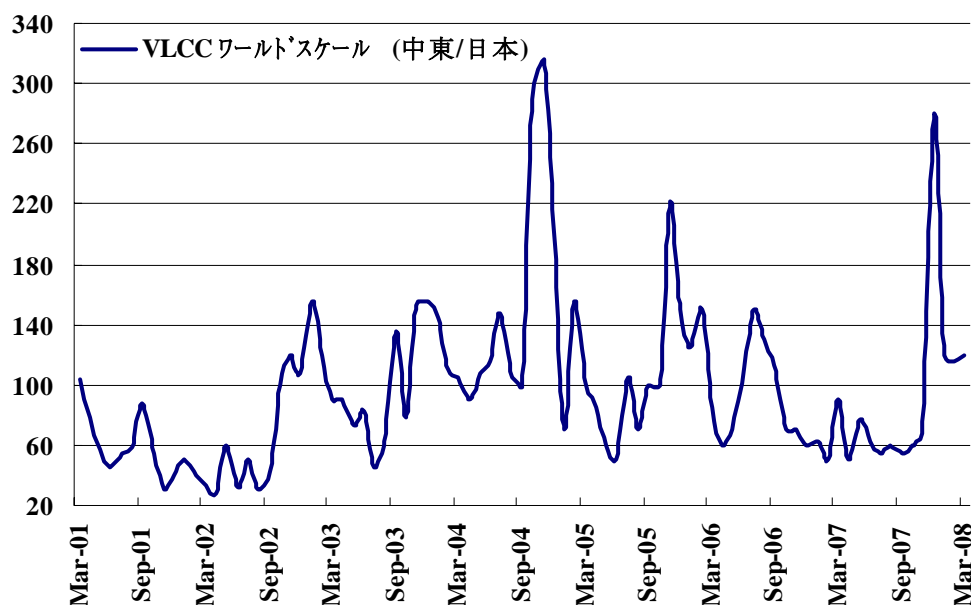
## [エネルギー資源輸送部門]

LNG船(液化天然ガス輸送船)においては、米国LNG基地向け新造船2隻が期中に竣工し、当社が保有・関与する船舶は合計で33隻となりました。また、旺盛なスポット貨物の動きを背景に短期備船した1隻も順調に稼働し、安定的な収益を確保することが出来ました。

油槽船においては、トン当たり輸送距離での輸送需要の伸び悩み、欧州の需要減退などにより運賃市況が弱含みで推移する局面もありましたが、中国、インドなどの旺盛な石油需要に支えられ、通期の運賃市況は前期並みとなりました。当社はVLCC1隻、アンモニア船2隻の新造船が船隊に加わりましたが、燃料費、運航経費の高騰により、収益面では前期を若干下回る結果となりました。

この結果、エネルギー資源輸送部門全体としては、前期比増収減益となりました。

## タンカー運賃市況



## [重量物船部門]

当期にドイツの重量物専門船社 SAL グループに 50%の資本参加を行い、重量物船事業に再参入しました。資源需要の高まりを背景としたエネルギー開発やインフラ整備関連の大型貨物の旺盛な輸送需要を受け、期待通り海運業事業のひとつとして収益に寄与しました。

## [内航・フェリー部門]

内航部門は国内の鉄鋼・セメント業界の需要が旺盛であり石灰石専用船を中心に高い稼働率を維持しました。また RORO 船サービスでは新造船の代替投入、新規航路の開設により営業規模の拡大を図りました。

フェリー部門では八戸～苫小牧航路の旅客フェリーを前期より 2 隻から 4 隻に増便した結果、旅客・トラック輸送量が増加し、大幅な増収となりました。

この結果、海運業部門全体では、売上高は 1 兆 1,769 億 43 百万円(前期比 25.6%増)、営業利益は 1,135 億 76 百万円(前期比 150.3%増)となりました。

## ロ. 物流・港運事業

総合物流事業においては、原油価格高騰による一部航空貨物の海上輸送へのシフト、陸上輸送事業における燃料費の増大など、マイナス要因もあり、セグメント全体では売上高1,313億15百万円(前期比3.3%増)、営業利益137億14百万円(前期比0.8%減)となりました。

## ハ. その他の事業

上記以外の事業においては、売上高は全体として 227 億 88 百万円(前期比 6.1%増)、営業利益は 21 億 87 百万円(前期比 22.6%増)となりました。

## ② 次期の見通し

(単位:億円 億円未満四捨五入)

	当期実績 (平成20年3月期)	次期予想 (平成21年3月期)	増減額/増減率
売上高	13,310	13,400	+90/+1%
営業利益	1,296	1,240	△56/△4%
経常利益	1,259	1,210	△49/△4%
当期純利益	830	780	△50/△6%

為替レート	¥115.29/US\$	¥100.00/US\$	¥15.29/US\$高
燃料油価格	US\$407/MT	US\$520/MT	US\$113/MT 高

予想の前提: 為替レート(上期、下期とも)¥100/US\$

燃料油価格(上期、下期とも)US\$520/MT

次期につきましては、主要国の経済動向、サブプライムローン問題の実体経済への影響、為替、原油価格の動向など不透明な要素もありますが、中国や新興国を中心に堅調な海上荷動きが予想されており、需給関係は引き続き安定した状態を維持すると見られます。

コンテナ船部門においては、サブプライムローン問題から北米航路の成長は横這い程度に鈍化するものの、欧州航路や南北航路の荷動きは引き続き堅調に推移すると見込まれます。このような航路環境を背景に、船腹増強は需要が停滞する北米航路ではなく、引き続き荷動き好調が予想される欧州航路へ主に振り向けられる見込みです。航海距離の長い欧州航路は特に、燃料費削減を目的に投入船を1隻追加して減速航行する配船が一般化しつつあり、一定の需給調整機能が働くものと見られます。アジア域内・南北航路においては、堅調な設備投資、購買力の高まりによる需要拡大もあり、荷動きの大幅な増加が予想されます。燃料費、鉄道等内陸費用、ターミナル関連費用および環境対策費用などのコストが増加する状況下、一層のコスト削減と運賃値上げに努め、次期業績は当期比増収減益を見込んでおります。

不定期専用船部門では、世界的な資源輸送の需要増加が見込まれており、ドライバルク市況は引き続き高値圏で推移すると見られます。然しながら北京五輪後の中国経済動向など不確実な要因もあり次期の市況見通しは前期に比べやや不安定なものになる恐れもあります。このような事業環境下にてドライバルクにおいては、新造船13隻の投入による事業規模の拡大に加え、中・長期積荷契約の積み増しにより安定収益の増大に努めます。自動車船においては、新興国や資源国を中心として引き続き旺盛な荷動きが予測され、世界の海上荷動きは強含みで推移するものと見込まれます。完成車トレードの拡大に対応し、新造船4隻の投入により、営業規模の拡大と安定的な収益の確保に努めます。

エネルギー資源輸送部門では、当社LNG船隊は次期に14隻の新造船が加わり、合計47隻となる予定です。当社は、引続き多様化するLNG輸送のニーズに柔軟且つ積極的に取組み、一層の業容拡大に努めます。油槽船については、新造船竣工によって船腹供給量が増加することから船腹需給が一時的に緩む局面も予想されますが、中国、インドを中心として世界的な石油需要の伸びに加えて、安全輸送や環境保護への要請の高まりからシングルハルトンカーの処分促進が見込まれ、運賃市況は総じて堅調に推移すると予想しております。安全かつ効率的な配船に努め、安定した収益確保を目指します。

ドイツの重量物専門船社SALグループと共同で展開している重量物船部門では、既存船隊に1,400トン(700トン×2)の吊り上げ能力を持つクレーンを装備した新造船3隻を加え、合計18隻となる予定です。高性能な船隊と高度な運航ノウハウ



をもって高まる重量物輸送需要に応え、安定的な収益の確保を目指します。

内航部門は石炭の国内二次輸送用の新造船2隻の竣工を予定し、競争力のある船腹投入にて収益の向上を目指します。フェリー部門においても、八戸～苫小牧航路の旅客フェリーにて一日4便体制のもと積極的に営業を行い、旅客・トラック輸送量を安定確保し、航路基盤の強化に努めます。

以上のように海運業部門全体では事業規模の拡大と堅調な市況予測を前提に当期比増収、減益となる見込みです。

物流・港運事業部門では、厳しいコスト環境が続くものと予想しますが、燃費向上策などによる費用削減に努めるとともに、引き続き積極的な顧客層拡大に取り組むことにより、一層の収益拡大を目指します。

その他の事業部門では、概ね当期並みの業績で推移する見通しです。

次期の連結業績は売上高1兆3,400億円、営業利益1,240億円、経常利益1,210億円、当期純利益780億円を見込んでおります。

なお、通期の円/ドル為替レートは1ドル=100円、燃料油価格はトン当たり520ドルを想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

平成20年3月末の資産の部は9,686億29百万円となりました。前期末に比べて保有株式の値下り等により投資有価証券が減少しましたが、船舶及び建設仮勘定の増加が主な要因となり681億90百万円増加しました。

負債の部は、5,923億52百万円となりました。流動負債は社債短期償還金及び短期借入金が減少しましたが、営業規模拡大による営業未払金及び未払法人税等の増加により前期末に比べて155億50百万円増加しました。固定負債は社債が減少しましたが、長期借入金の増加等により前期末より339億87百万円増加しました。

純資産の部は、保有株式の値下がり等により評価・換算差額等が減少しましたが利益剰余金の増加等により前期末に比べ186億52百万円増加し、3,762億77百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

(単位:億円 億円未満四捨五入)

科目	前期 (平成19年3月期)	当期 (平成20年3月期)	増減額
現金及び現金同等物期首残高	412	605	193
①営業活動によるキャッシュ・フロー	665	1,412	748
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,029	△1,455	△427
③財務活動によるキャッシュ・フロー	534	△75	△608
④換算差額他	23	△7	△30
現金及び現金同等物純増減額	193	△124	△318
現金及び現金同等物期末残高	605	480	△124

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は480億44百万円となり、前連結会計年度末より124億48百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益の増加等により、当期は1,412億37百万円のプ



ラス(前期は664億83百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出等により、当期は1,455億40百万円のマイナス(前期は1,028億52百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出等により、当期は74億60百万円のマイナス(前期は533億76百万円のプラス)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	21.6	29.9	34.1	38.3	36.7
時価ベースの自己資本比率(%)	57.1	72.3	54.3	76.9	63.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	2.7	3.8	4.9	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3	19.5	16.2	16.0	27.7

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。  
(ゼロ・クーポンのユーロ円建転換社債型新株予約権付社債277億円を含みます。)

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営計画の主要課題である持続的成長のための設備投資等への充當や、企業体質の充実・強化のために必要な内部留保の確保等を勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。2010年代半ばまでの連結純利益に対する配当性向30%を念頭に、2011年度の配当性向25%を中間目標とし、当期の配当性向20%から割合を徐々に高めていく方針です。

当期の配当金につきましては、予定通り配当性向を20%とし、1株当たり26円(うち12円は中間配当金として支払い済み)を予定しております。

次期の配当金につきましては、当社の財務状況及び通期の見通し等を総合的に勘案いたしまして、配当性向22-23%とし、年間配当金1株当たり27円(うち中間配当金13.5円・年間配当性向22~23%)とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

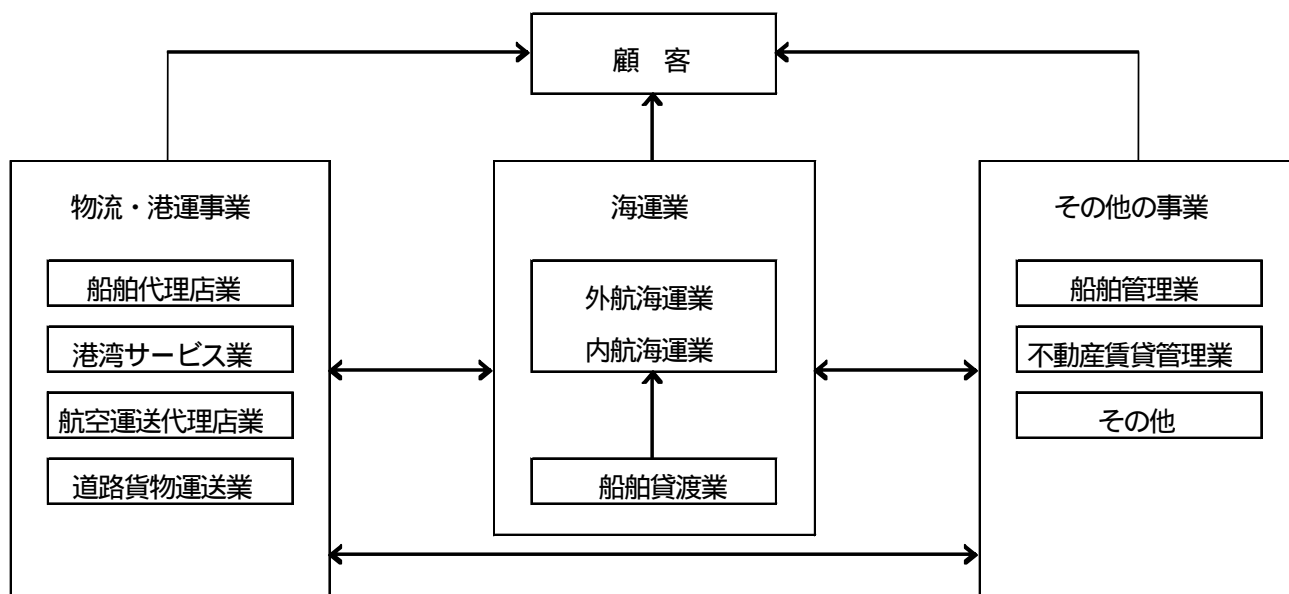
当社グループは海運業を主な内容とし、物流・港運事業及びその他各種の事業活動を展開しています。各事業を構成する主要な会社は、次のとおりです。

事業の内容	各事業を構成する主要な会社名	
	国内	国外
I 海運業 (外航海運業・内航海運業・船舶貸渡業)	川崎汽船(株)、川崎近海汽船(株)、旭汽船(株)、神戸棧橋(株)	“K” LINE PTE LTD、 SAL Schiffahrtskontor Altes Land GmbH & Co.KG、 “K” Line European Sea Highway Services GmbH、 “K” LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED、 “K” LINE LNG SHIPPING (UK) LIMITED、 PINOS MARITIME S.A.、SIBONEY MARITIME S.A.、 ISUZUGAWA SHIPPING S.A.、MANEL SHIPPING CO., LTD.、 VICTORIA BRIDGE SHIPPING S.A.、 GALAXY NAVIERA MARITIME S.A.、
II 物流・港運事業 (船舶代理店業・港湾サービス業・航空運送代理店業・道路貨物運送業)	(株)グレートコーポレーション、日東物流(株)、 (株)シーゲート コーポレーション、北海運輸(株)、 東京国際港運(株)、日東タグ(株)、 (株)ケイラインジャパン、 ケイライン ロジスティクス(株)、新東陸運(株)、 日本高速輸送(株)、舞鶴高速輸送(株)、 (株)リコーコーポレーション※	“K” LINE AMERICA, INC.、 K LINE MEXICO SA DE CV、 INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、 “K” LINE (KOREA) LTD.、KLINE (CHINA) LTD.、 “K” LINE (HONG KONG) LIMITED、“K” LINE (TAIWAN) LTD.、 K LINE (THAILAND) LTD.、 “K” LINE (SINGAPORE) PTE LTD、PT. K LINE INDONESIA、 “K” LINE MARITIME (M) SDN BHD、 KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LTD.、 “K” LINE (EUROPE) LIMITED、“K” LINE (Deutschland) GmbH、 “K” Line (Nederland) B. V.、“K” LINE (BELGIUM)、 “K” LINE (France) SAS、“K” LINE (FINLAND) OY、 “K” LINE (SCANDINAVIA) HOLDING A/S、 K LINE (NORWAY) AS、K Line (Sweden) AB、 “K” LINE (PORTUGAL) – AGENTES DE NAVEGAÇÃO, S.A.、 CENTURY DISTRIBUTION SYSTEMS, INC.、 UNIVERSAL LOGISTICS SYSTEM, INC.、 JAMES KEMBALL LIMITED
III その他の事業	ケイライン シップマネージメント(株)、 太洋日本汽船(株)、(株)エスコパル・ジャパン	—
(1) 船舶管理業	—	—
(2) 不動産賃貸管理業	川汽興産(株)	—
(3) その他	インターモーダル エンジニアリング(株)、 ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)、 ケイライン エンジニアリング(株)、 (株)シンキ、(株)ケイライン システムズ、 (株)ケイ・エム・ディ・エス、ケイライントラベル(株)、 (株)クラウンエンタープライズ	“K” LINE HOLDING (EUROPE) LIMITED、 “K” LINE HEAVY LIFT (UK) LIMITED、 “K” LINE NEW YORK, INC.、 CYGNUS INSURANCE COMPANY LIMITED

(注) 無印：連結会社                   ：関連会社(持分法適用)

1. 当連結会計年度にドイツの重量物専門船社 SAL グループに資本参加し、SAL Schiffahrtskontor Altes Land GmbH & Co.KG をはじめ 28 社を新たに連結子会社としております。前記 28 社を含め、当連結会計年度に新たに合計 61 社を連結子会社としております。

上記の事業の系統図は概ね次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、海運企業グループとして主にその事業を通じて世界の繁栄と平和に貢献することを基本方針として、その拠り所となる企業理念とビジョンを以下のとおり定めております。

#### <“K”LINEグループ企業理念>

“K”LINEグループは、海運業を中核とする海運企業グループとして、安全輸送と環境保全に努め、お客様のニーズに全力で応え、サービス品質の向上を通じ、世界の人々の豊かな生活の実現に貢献します。

#### <グループ ビジョン>

- ① 世界中の顧客から信頼、支持され、グローバルに成長を続ける企業グループ
- ② いかなる環境変化にも対応できる強固で柔軟な事業基盤の確立とグローバル市場で勝ち残るために変革を実践し続ける企業グループ
- ③ 従業員の一人ひとりがいきいきと希望に満ち、創造性とチャレンジ精神を発揮出来る企業グループ

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

##### “K”LINE Vision 100

当社は、2006年3月に当時の中期経営計画“K”LINE Vision 2008の期中見直しを行い、2006年から2008年の3ヵ年及び2010年代半ばを見据え、更なる高峰を目指すためのナビゲーターとして“K”LINE Vision 2008+（プラス）を策定し、これまで取り組んでまいりました。この間、中国を筆頭に BRICs 諸国などの高成長に牽引され、海上荷動き量の増加は想定を大幅に超え、ドライバルク市況は未曾有の高騰を遂げる一方、燃料油価格、船価ならびに船舶経費などが大幅に高騰するなど海運を取り巻く事業環境は大きく変化しました。このような状況の中で、2007年度の業績は計画最終年度である2008年度の数値目標を1年前倒しで達成、更には2010年代半ばの数値目標をも視野に入る状況となり、再度の計画見直しが必要となるに至りました。新しい中期経営計画は、当社が会社創立100周年を迎える2019年を見据え、「“K”LINE Vision 100」として帆を揚げました。

従来の計画にもあった『持続的成長』を引き続き掲げると共に、その大前提となる各ステークホルダーとの互惠関係の重要性に鑑み、お互いに利益を受け合う関係を意味する『共利共生』を加え、新計画のメインテーマを「共利共生と持続的成長」に決めました。新計画では、会社創立100周年にあたる2019年へ向けて、以下の5つの基本課題を中心に取り組んで参ります。

##### <5つの取り組み課題>

1. 環境保護への取り組み
2. 確固たる安全運航管理体制
3. 最適・最強組織によるボーダレス経営
4. 戦略投資と経営資源の適正配分
5. 企業価値の向上とリスク管理の徹底

<2007年度実績、2008年度～2011年度計画における主な財務数値目標>

(単位:億円)	07年度実績	08年度計画	09年度計画	10年度計画	11年度計画
売上高	13,310	13,400	14,500	16,000	17,500
経常利益	1,259	1,210	1,350	1,450	1,600
当期純利益	830	780	850	950	1,050
配当性向	連結20%	⇒			連結25%
ROA	13%	12%	-	-	10%以上
自己資本	3,558	4,260	-	-	6,800以上
自己資本比率	37%	37%	-	-	40%以上
DER	93%	100%	-	-	85%以下
有利子負債/ 営業CF	2.3	4.2	-	-	3.5以下
船隊規模	499隻	⇒			640隻

#### 計画前提

	07年度実績	08年度計画	09年度計画	10年度計画	11年度計画
為替レート	¥115.29/US\$	¥100/US\$	¥100/US\$	¥100/US\$	¥100/US\$
燃料油価格	US\$407/MT	US\$520/MT	US\$520/MT	US\$520/MT	US\$520/MT

上記数値には、本計画発表時点(平成20年4月)の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が上記と異なる可能性があります。

### (3) 会社の対処すべき課題

“K”LINE Vision 100 における主要テーマである『共利共生と持続的成長』を実現するため、以下の項目にグループをあげて全力で取り組みます。

#### ①環境保護への取り組み

船舶運航、陸上荷役作業ならびに陸上輸送において省エネシステムの採用、排出エネルギーの有効利用等のハード面での施策に加え、適正速力での運航の徹底などソフト面での施策を通じて、可能な限り CO<sub>2</sub> の排出量の削減を行い地球温暖化の防止に努めます。地球上の全ての人類と生物にとってかけがえのない『きれいな海と、きれいな空気の地球環境』へ向けて全力で取り組みます。

#### ②確固たる安全運航管理体制

グローバルスタンダードに当社独自のノウハウを取り入れた管理システムである「KL Safety Standard」を確立し、「KL Quality」の充実と検船体制の強化により安全運航と運航全船の船質向上を確保します。また、グループ全体で情報の共有を進めるため、「KL Safety Network」を構築するなど、安全管理システムの充実と陸上支援体制の強化に努めます。インハウス船舶管理会社の海外拠点の拡充、船種を特化した効率的な船舶管理の推進、質の高い乗組員と経験豊富な船舶管理監督による船質の維持などにより、船舶管理システムの充実を図ります。更には、海外船員供給ソースにおける船員確保体制の強化、“K” Line Maritime Academy のソフト面の充実、船員育成体制の強化、魅力ある職場の提供などにより海事技術者の確保育成に努め、確固たる安全運航管理体制を目指します。

### ③最適・最強組織によるボーダレス経営

当社グループの事業活動のグローバル化が加速する中、世界各地の事業活動や企業文化などにおいて、ケイライン・スタンダードの共有によるボーダレス経営が求められています。当社はグループ企業間の協業と人材交流の推進によりグループ企業の総合力の強化に努める一方、グローバルに通用する人材育成の強化と弛まぬ業務改革の推進により、国際的競争力を支える労働生産性の飛躍的向上に努めます。更に、ビジョンの共有化と役割の明確化、適材適所の人材配置と公平な処遇により、世界のグループ従業員が遣り甲斐を持つ生き生きとした職場環境を目指します。こうした取り組みを通じ、コスト競争力、技術開発力、高品質サービスの提供等、業界屈指の競争力の強化に努めます。

### ④戦略投資と経営資源の適正配分

既存事業であるコンテナ船、自動車船、ドライバルク船各部門の基盤強化へ向けた積極投資の継続と、エネルギー資源輸送部門における新規輸送需要の開発、更には重量物船やオフショア船事業など新規に参入を果たした戦略的事業の収益事業への早期育成に必要な投資など、安定収益の積み上げに資する投資と新しい収益の種に対する投資とのバランスの良い資源配分を、社内財務規律に基づいて実施してまいります。

### ⑤企業価値の向上とリスク管理の徹底

収益性と資本効率を重視した事業展開を通じて、安定収益基盤に立脚した持続的成長を目指します。一方で、その過程で予見されうるマーケット、為替、人材、安全・環境、災害等の各種の潜在的リスクの洗い出しと予防的措置の検討、それらリスク要因が顕在化した場合の迅速な対応などリスク管理を徹底します。財務面での健全性確保は当然ながら、バランスシート外のリスクを自己管理することにより、経営の健全性を限りなく高め、安定収益基盤に立脚した持続的成長路線の上に、企業価値の向上を図って参ります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (A)		当連結会計年度末(B)		比較増減
	(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)		(B)-(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[ 資 産 の 部 ]		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	63,927		50,700		△ 13,226
受取手形及び営業未収金	101,434		101,034		△ 400
短期貸付金	4,629		10,713		6,083
有価証券	995		22		△ 973
たな卸資産	21,722		34,264		12,541
繰延及び前払費用	29,351		37,280		7,928
その他流動資産	31,323		32,841		1,517
貸倒引当金	△ 587		△ 678		△ 90
流動資産合計	252,798	28.1	266,179	27.5	13,381
固 定 資 産					
(有形固定資産)					
船	238,151		266,001		27,850
建物及び構築物	24,189		23,818		△ 370
機械装置及び運搬具	11,404		13,317		1,913
土地	32,570		32,440		△ 129
建設仮勘定	85,862		170,040		84,178
その他有形固定資産	9,611		9,049		△ 562
有形固定資産合計	401,789	44.6	514,669	53.1	112,880
(無形固定資産)					
のれん	-		9,120		9,120
その他無形固定資産	6,091		6,112		20
無形固定資産合計	6,091	0.7	15,232	1.6	9,141
(投資その他の資産)					
投資有価証券	163,739		121,146		△ 42,592
長期貸付金	34,194		26,624		△ 7,570
繰延税金資産	5,963		2,839		△ 3,124
その他長期資産	36,527		22,253		△ 14,274
貸倒引当金	△ 678		△ 582		96
投資その他の資産合計	239,746	26.6	172,280	17.8	△ 67,465
固定資産合計	647,626	71.9	702,182	72.5	54,555
繰 延 資 産	13	0.0	266	0.0	253
資 産 合 計	900,438	100.0	968,629	100.0	68,190



(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末(A)		当連結会計年度末(B)		比較増減
	(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)		(B)-(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[ 負 債 の 部 ]		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び営業未払金	75,914		82,075		6,161
社債短期償還金	10,000		-		△ 10,000
短期借入金	83,201		67,918		△ 15,283
未払法人税等	14,611		36,454		21,843
賞与引当金	2,063		2,415		351
役員賞与引当金	374		490		115
リース債務	919		818		△ 101
その他流動負債	43,845		56,309		12,463
流動負債合計	230,931	25.7	246,481	25.5	15,550
固 定 負 債					
社 債	70,666		57,741		△ 12,925
長期借入金	156,315		198,856		42,541
再評価に係る繰延税金負債	2,632		3,943		1,310
退職給付引当金	10,309		9,672		△ 637
役員退職慰労引当金	2,765		2,022		△ 742
特別修繕引当金	17,154		24,655		7,500
長期リース債務	5,084		4,381		△ 702
負ののれん	33		-		△ 33
その他固定負債	46,921		44,597		△ 2,324
固定負債合計	311,883	34.6	345,870	35.7	33,987
負 債 合 計	542,814	60.3	592,352	61.2	49,538
[ 純 資 産 の 部 ]					
株 主 資 本					
資 本 金	39,356	4.4	45,819	4.7	6,462
資 本 剰 余 金	24,201	2.7	30,664	3.2	6,462
利 益 剰 余 金	211,602	23.5	281,384	29.0	69,781
自 己 株 式	△ 988	△ 0.1	△ 929	△ 0.1	59
株 主 資 本 合 計	274,172	30.5	356,938	36.8	82,765
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	46,250	5.1	17,808	1.8	△ 28,442
繰延ヘッジ損益	14,214	1.6	△ 23,140	△ 2.3	△ 37,355
土地再評価差額金	5,515	0.6	4,186	0.4	△ 1,328
為替換算調整勘定	4,322	0.5	△ 29	0.0	△ 4,351
評価・換算差額等合計	70,303	7.8	△ 1,175	△ 0.1	△ 71,478
少 数 株 主 持 分	13,148	1.4	20,514	2.1	7,365
純 資 産 合 計	357,624	39.7	376,277	38.8	18,652
負 債 純 資 産 合 計	900,438	100.0	968,629	100.0	68,190

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (A)		当連結会計年度 (B)		比較増減 (B)-(A)
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	1,085,539	100.0	1,331,048	100.0	245,508
売 上 原 価	957,847	88.2	1,127,017	84.7	169,170
売 上 総 利 益	127,692	11.8	204,030	15.3	76,338
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	66,335	6.1	74,381	5.6	8,046
営 業 利 益	61,356	5.7	129,648	9.7	68,292
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	3,076		3,715		639
受 取 配 当 金	2,620		2,831		210
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,572		1,642		70
そ の 他 営 業 外 収 益	1,763		2,004		240
営 業 外 収 益 合 計	9,032	0.8	10,193	0.8	1,161
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	4,228		5,105		877
為 替 差 損	1,037		7,688		6,651
そ の 他 営 業 外 費 用	1,196		1,180		△ 16
営 業 外 費 用 合 計	6,461	0.6	13,974	1.0	7,513
経 常 利 益	63,927	5.9	125,867	9.5	61,940
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	8,411		3,941		△ 4,469
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,829		7,743		1,913
そ の 他 特 別 利 益	143		149		6
特 別 利 益 合 計	14,384	1.3	11,834	0.9	△ 2,549
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 却 損	224		467		243
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		5		5
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		257		257
減 損 損 失	1,061		-		△ 1,061
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	387		4		△ 382
そ の 他 特 別 損 失	285		138		△ 146
特 別 損 失 合 計	1,959	0.2	873	0.1	△ 1,085
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	76,352	7.0	136,828	10.3	60,475
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23,006	2.1	47,579	3.6	24,572
法 人 税 等 調 整 額	315	0.0	2,422	0.2	2,106
少 数 株 主 利 益	1,516	0.2	3,815	0.3	2,299
当 期 純 利 益	51,514	4.7	83,011	6.2	31,497

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	29,689	14,534	169,430	△ 1,031	212,623
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,667	9,667			19,334
剰余金の配当(注1)			△ 10,657		△ 10,657
当期純利益			51,514		51,514
自己株式の取得				△ 182	△ 182
自己株式の処分			△ 40	225	184
役員賞与(注2)			△ 381		△ 381
土地再評価差額金取崩			950		950
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動			787		787
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	9,667	9,667	42,172	43	61,549
平成19年3月31日 残高	39,356	24,201	211,602	△ 988	274,172

	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計
平成18年3月31日 残高	36,928	-	6,466	1,790	45,186
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当(注1)					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
役員賞与(注2)					
土地再評価差額金取崩					
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	9,322	14,214	△ 951	2,531	25,116
連結会計年度中の 変動額合計	9,322	14,214	△ 951	2,531	25,116
平成19年3月31日 残高	46,250	14,214	5,515	4,322	70,303

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高	11,233	269,043
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		19,334
剰余金の配当(注1)		△ 10,657
当期純利益		51,514
自己株式の取得		△ 182
自己株式の処分		184
役員賞与(注2)		△ 381
土地再評価差額金取崩		950
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動		787
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,915	27,032
連結会計年度中の 変動額合計	1,915	88,581
平成19年3月31日 残高	13,148	357,624

(注1) 当社(川崎汽船)及び一部連結子会社の前事業年度に係る定時株主総会の決議による配当金5,328百万円と中間配当金5,329百万円の合計額です。

(注2) 当社(川崎汽船)及び一部連結子会社の前事業年度に係る定時株主総会の決議によるものです。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	39,356	24,201	211,602	△ 988	274,172
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6,462	6,462			12,925
剰余金の配当			△ 13,210		△ 13,210
当期純利益			83,011		83,011
自己株式の取得				△ 247	△ 247
自己株式の処分			△ 12	307	294
土地再評価差額金取崩			9		9
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動			△ 15		△ 15
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	6,462	6,462	69,781	59	82,765
平成20年3月31日 残高	45,819	30,664	281,384	△ 929	356,938

	評価・換算差額等					評価・換算差額等 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日 残高	46,250	14,214	5,515	4,322		70,303
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金取崩						
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 28,442	△ 37,355	△ 1,328	△ 4,351		△ 71,478
連結会計年度中の 変動額合計	△ 28,442	△ 37,355	△ 1,328	△ 4,351		△ 71,478
平成20年3月31日 残高	17,808	△ 23,140	4,186	△ 29		△ 1,175

	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日 残高	13,148	357,624
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		12,925
剰余金の配当		△ 13,210
当期純利益		83,011
自己株式の取得		△ 247
自己株式の処分		294
土地再評価差額金取崩		9
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動		△ 15
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	7,365	△ 64,113
連結会計年度中の 変動額合計	7,365	18,652
平成20年3月31日 残高	20,514	376,277

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		76,352		136,828
減価償却費		30,387		34,753
償却費		1,907		1,608
減損損失		1,061		—
退職給付引当金の増減額(減少は△)		49	△	637
役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)		46	△	741
特別修繕引当金の増加額		3,799		7,567
受取利息及び受取配当金	△	5,696	△	6,546
支払利息		4,228		5,105
投資有価証券等売却損益	△	5,702	△	7,738
有形固定資産売却益	△	8,411	△	3,941
有形固定資産売却損		224		467
売上債権の減少額		6,315		1,320
仕入債務の増減額(減少は△)	△	8,742		3,858
たな卸資産の増加額	△	1,725	△	12,381
短期資産の増加額	△	5,880	△	10,122
その他	△	2,187		16,309
小 計		86,024		165,712
利息及び配当金の受取額		5,664		6,441
利息の支払額	△	4,163	△	5,101
法人税等の支払額	△	21,041	△	25,814
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,483		141,237
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券等の取得による支出	△	27,836	△	11,145
投資有価証券等の売却による収入		10,584		14,121
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△	12,090
有形固定資産の取得による支出	△	118,842	△	158,437
有形固定資産の売却による収入		35,863		28,216
無形固定資産の取得による支出	△	1,323	△	1,204
長期貸付による支出	△	37,869	△	16,596
長期貸付金の回収による収入		45,234		19,381
その他	△	8,663	△	7,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	102,852	△	145,540
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		25,396	△	7,723
コマーシャル・ペーパーの純増減額	△	21,000		—
長期借入による収入		90,047		77,225
長期借入金返済等に係る支出	△	56,852	△	53,381
社債発行による収入		29,754		—
社債の償還による支出	△	3,000	△	10,000
配当金の支払額	△	10,653	△	13,215
少数株主への配当金の支払額	△	292	△	414
その他	△	23		49
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,376	△	7,460
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,890	△	865
V 現金及び現金同等物の増減額		18,898	△	12,628
VI 現金及び現金同等物の期首残高		41,157		60,493
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		440		186
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額	△	3	△	6
IX 現金及び現金同等物の期末残高		60,493		48,044

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に表記されている金額との関係

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定	63,927	50,700
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,434	△ 2,656
容易に換金可能でリスクの僅少な有価証券	0	—
現金及び現金同等物	60,493	48,044

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- イ 連結子会社の数 275 社  
 主要な連結子会社の名称等 川崎近海汽船(株)、ケイライン ロジスティックス(株)、(株)ダイトーコーポレーション、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、“K” LINE AMERICA, INC.  
 当連結会計年度から合計 61 社を連結子会社に含めました。重要性の観点より含めた連結子会社として“K” LINE HEAVY LIFT (UK) LIMITED 等、株式買取により含めた連結子会社として SAL Schiffahrtskontor Altes Land GmbH & Co.KG 等があります。  
 なお、“K” LINE REALTY (N.J.), INC.他合計6社を会社清算等のため、連結の範囲から除外しました。
- ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社として、物流・港運事業を営むものに千葉港栄(株)、その他の事業を営むものに日東オイルアンドマリン(株)があります。  
 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- イ 持分法適用会社の数 28 社  
 持分法適用会社のうち非連結子会社数は9社で、主要な会社として芝浦海運(株)があります。  
 関連会社数は 19 社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがあります。
- ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社  
 非連結子会社(日東オイルアンドマリン(株)他)及び関連会社(防災特殊曳船(株)他)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は259社、1月31日の会社は1社、2月29日の会社は2社あり、これら各社については同日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっています。決算日が9月30日の会社1社については、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一となっています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

- イ 重要な資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券  
 その他有価証券  
 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)  
 時価のないもの : 主として移動平均法に基づく原価法
- (2) たな卸資産 : 主として移動平均法に基づく原価法
- ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産  
 船舶 : 定額法及び定率法を各船舶別に選択適用しています。  
 その他の有形固定資産 : 主として定率法(会計処理の変更)  
 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。  
 これによる損益への影響は軽微です。

## (追加情報)

上記法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

これにより、当連結会計年度の営業利益・経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ609百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

## (2) 無形固定資産 : 定額法

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

## ハ 重要な引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。

## (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

## (3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により費用処理しています。

## (5) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

## (追加情報)

当社(川崎汽船(株))は、平成18年6月26日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金の制度を廃止しています。当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会第42号 改正 平成19年4月13日)が適用されたことにより、前連結会計年度末における当社(川崎汽船(株))の「役員退職慰労引当金」の残高を、「長期未払金」に振替えています。なお、当連結会計年度末残高(592百万円)は固定負債の「その他固定負債」に含めて表示しています。

## (6) 特別修繕引当金

船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しています。

## ニ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

## ホ 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入しています。



## へ 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、燃料油スワップ取引及び運賃先物取引)並びに外貨建借入金

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク(相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク)並びに燃料油等の価格変動リスク

### (3) ヘッジ方針

当社(川崎汽船(株))及び連結子会社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようなリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行っています。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。

### (5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの

当社(川崎汽船(株))及び連結子会社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理しています。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機関による監視機能を働かせることを目的としています。

ト 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
全面時価評価法を採用しています。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
5年間で均等償却を行っています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (収益計上基準の変更)について

コンテナ船事業にかかる運賃の計上基準は、従来、船舶の出港をもって運賃の全額を計上する積切出港基準によりましたが、当連結会計年度より貨物毎にその輸送期間の経過に応じて運賃を計上する複合輸送進行基準に変更しました。

コンテナ輸送について、内陸輸送を含む輸送モードの拡大など輸送のサービス形態が著しく変化し多様化してきており、また、ここ数年、貨物の輸送量が急激な伸びを示してきています。かかる状況下では、コンテナ船の運賃の計上基準につき、輸送期間の経過に応じて運賃を計上する複合輸送進行基準の方が事業の実態をより適切に把握することができると判断し、積切出港基準から複合輸送進行基準に変更することとしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 11,790 百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高、営業損益及び経常損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	936,943	127,107	21,488	1,085,539	—	1,085,539
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,707	59,209	35,580	102,497	(102,497)	—
計	944,651	186,316	57,069	1,188,037	(102,497)	1,085,539
営 業 費 用	899,282	172,486	55,285	1,127,053	(102,871)	1,024,182
営 業 利 益	45,368	13,830	1,783	60,983	373	61,356
経 常 利 益	45,136	16,178	2,494	63,810	117	63,927
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	759,778	155,469	33,622	948,870	(48,431)	900,438
減 価 償 却 費	25,286	5,866	1,140	32,294	—	32,294
減 損 損 失	624	258	178	1,061	—	1,061
資 本 的 支 出	114,888	5,938	558	121,386	—	121,386

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高、営業損益及び経常損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,176,943	131,315	22,788	1,331,048	—	1,331,048
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,318	62,857	47,162	121,338	(121,338)	—
計	1,188,262	194,173	69,951	1,452,386	(121,338)	1,331,048
営 業 費 用	1,074,685	180,458	67,763	1,322,907	(121,508)	1,201,399
営 業 利 益	113,576	13,714	2,187	129,478	170	129,648
経 常 利 益	107,636	16,546	1,694	125,877	(9)	125,867
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	831,721	157,722	47,743	1,037,186	(68,556)	968,629
減 価 償 却 費	29,257	5,881	1,223	36,362	—	36,362
減 損 損 失	—	—	—	—	—	—
資 本 的 支 出	150,294	8,089	2,948	161,332	—	161,332

## (注) イ. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

## ロ. 各区分に属する主要な事業

事 業 区 分	主 要 な 事 業
海 運 業	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
物 流 ・ 港 運 事 業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業、道路貨物運送業
そ の 他 の 事 業	船舶管理業、不動産賃貸管理業

## ハ. 会計処理の変更

(収益計上基準の変更について)

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(23 ページ)に記載しているとおり、当連結会計年度より、コンテナ船事業にかかる運賃の計上基準を従来の積切出港基準から複合輸送進行基準に変更しました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高、営業利益及び経常利益は、海運業

セグメントにおいて11,790百万円減少しています。なお、他のセグメントへの影響はありません。

## 二. 追加情報

「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.会計処理基準に関する事項 ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法」(21～22 ページ)に記載しているとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、海運業セグメントにおいて605百万円、その他の事業セグメントにおいて3百万円減少しています。

## 【参考情報】

「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の営業成績

当グループの主要事業である「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の営業成績は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	コンテナ船事業部門	
	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	503,495	599,788
営業利益	9,640	5,848
経常利益	7,836	4,742

(収益計上基準の変更について)

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(23ページ)に記載しているとおり、当連結会計年度よりコンテナ船事業にかかる運賃の計上基準を従来の積切出港基準から複合輸送進行基準に変更しました。これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高、営業利益及び経常利益は、11,790百万円減少しています。

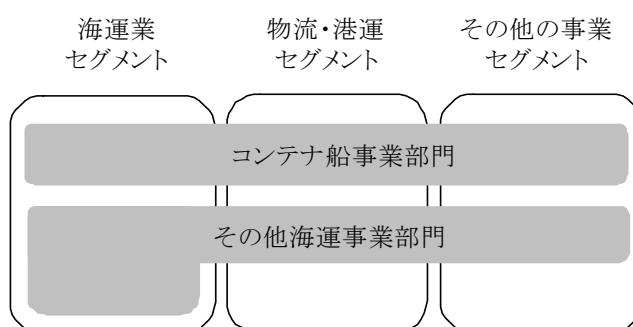
(単位:百万円)

	その他海運事業部門	
	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	468,397	615,779
営業利益	65,960	117,560
経常利益	66,036	115,273

(注)イ. 売上高は「外部顧客に対する売上高」を記載しています。

ロ. 「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」(24ページご参照)に、事業の種類別の営業成績を記載していますが、「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」は、海運業以外のセグメント(「物流・港運事業」及び「その他の事業」)にも事業が跨っていますので、上記の金額は、それらも含めた各事業部門全体の状況を記載しています。

なお、「事業の種類別セグメント」と上記の各事業部門との関連は次のとおりです。



## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高、営業損益及び経常損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	987,297	32,073	25,222	40,582	363	1,085,539	—	1,085,539
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,795	26,251	9,644	16,876	933	65,502	(65,502)	—
計	999,093	58,325	34,867	57,458	1,297	1,151,041	(65,502)	1,085,539
営業費用	958,954	55,345	29,610	45,311	1,100	1,090,322	(66,140)	1,024,182
営業利益	40,138	2,979	5,256	12,147	196	60,719	637	61,356
経常利益	41,609	3,287	5,295	13,763	571	64,527	(600)	63,927
II. 資産	769,741	33,554	53,302	82,005	3,446	942,050	(41,611)	900,438

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高、営業損益及び経常損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,199,608	28,756	52,581	49,570	529	1,331,048	—	1,331,048
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,702	25,059	14,920	17,459	930	73,072	(73,072)	—
計	1,214,311	53,816	67,502	67,029	1,460	1,404,120	(73,072)	1,331,048
営業費用	1,112,764	51,765	53,383	55,360	1,298	1,274,572	(73,173)	1,201,399
営業利益	101,546	2,050	14,119	11,668	162	129,547	101	129,648
経常利益	97,015	2,644	13,648	13,363	547	127,219	(1,351)	125,867
II. 資産	803,184	31,394	90,905	91,107	4,722	1,021,314	(52,684)	968,629

(注) イ. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

ロ. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ……アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州 ……イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア ……香港、シンガポール、タイ、インドネシア、韓国、マレーシア、中華人民共和国
- (4) その他の地域 ……オーストラリア

ハ. 会計処理の変更

(収益計上基準の変更について)

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(23 ページ)に記載しているとおり、当連結会計年度より、コンテナ船事業にかかる運賃の計上基準を従来の積切出港基準から複合輸送進行基準に変更しました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高、営業利益及び経常利益は、日本セグメントにおいて11,668百万円、アジアセグメントにおいて122百万円減少しています。

ニ. 追加情報

「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.会計処理基準に関する事項 ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法」(21～22 ページ)に記載しているとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、日本セグメントにおいて609百万円減少しています。なお、他のセグメントへの影響はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	296,627	202,054	221,959	104,233	89,131	914,006
II 連結売上高						1,085,539
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.3	18.6	20.5	9.6	8.2	84.2

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	330,871	231,325	326,822	121,146	129,443	1,139,609
II 連結売上高						1,331,048
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.9	17.4	24.5	9.1	9.7	85.6

(注) イ. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運業収益及び本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)です。

ロ. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

ハ. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 ……アメリカ合衆国、カナダ
- (2)欧州 ……イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3)アジア ……東南アジア、中近東、中華人民共和国、インド
- (4)オセアニア ……オーストラリア、ニュージーランド
- (5)その他の地域 ……中南米、アフリカ

ニ. 会計処理の変更

(収益計上基準の変更について)

「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(23 ページ)に記載しているとおり、当連結会計年度より、コンテナ船事業にかかる運賃の計上基準を従来の積切出港基準から複合輸送進行基準に変更しました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、北米において3,380百万円、欧州において2,297百万円、アジアにおいて5,056百万円、オセアニアにおいて78百万円、その他の地域において977百万円減少しています。

## 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	556円55銭	1株当たり純資産額	558円46銭
1株当たり当期純利益	86円67銭	1株当たり当期純利益	131円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76円62銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	123円72銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	51,514	83,011
普通株式に係る当期純利益(百万円)	51,514	83,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	594,354	631,928
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△0	△0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)(百万円)	(△0)	(△0)
普通株式増加数(千株)	77,955	39,044
(うち新株予約権(ストックオプション))(千株)	(532)	(522)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(77,422)	(38,522)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	—	—

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度末(A)		当事業年度末(B)		比較増減
	(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)		(B)-(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[ 資 産 の 部 ]		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	11,133		10,371		△ 761
海 運 業 未 収 金	64,223		60,853		△ 3,369
短 期 貸 付 金	27,588		29,846		2,258
立 替 金	8,626		10,171		1,545
貯 蔵 品	17,161		26,500		9,339
繰 延 及 び 前 払 費 用	28,318		35,013		6,695
代 理 店 債 権	5,663		4,035		△ 1,628
繰 延 税 金 資 産	4,396		6,904		2,508
そ の 他 流 動 資 産	5,042		3,549		△ 1,492
貸 倒 引 当 金	△ 186		△ 646		△ 460
流 動 資 産 合 計	171,967	33.2	186,602	34.5	14,634
固 定 資 産					
(有形固定資産)					
船 舶	33,307		37,733		4,426
建 物	4,829		4,650		△ 179
構 築 物	194		166		△ 27
器 具 及 び 備 品	2,512		1,894		△ 617
土 地	19,518		19,454		△ 63
建 設 仮 勘 定	975		4,996		4,021
そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,149		1,214		65
有 形 固 定 資 産 合 計	62,486	12.1	70,111	12.9	7,624
(無形固定資産)					
ソ フ ト ウ ェ ア	1,247		1,063		△ 183
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	15		155		140
施 設 利 用 権 等	10		10		△ 0
無 形 固 定 資 産 合 計	1,273	0.2	1,228	0.2	△ 44
(投資その他の資産)					
投 資 有 価 証 券	135,083		87,995		△ 47,088
関 係 会 社 株 式	37,770		42,392		4,622
長 期 貸 付 金	83,341		132,621		49,280
長 期 前 払 費 用	3,613		4,542		928
保 証 金 及 び 敷 金	3,088		3,222		133
そ の 他 長 期 資 産	20,613		13,014		△ 7,599
貸 倒 引 当 金	△ 748		△ 280		467
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	282,763	54.5	283,508	52.4	744
固 定 資 産 合 計	346,523	66.8	354,848	65.5	8,325
繰 延 資 産					
社 債 発 行 費	9		-		△ 9
繰 延 資 産 合 計	9	0.0	-	-	△ 9
資 産 合 計	518,500	100.0	541,450	100.0	22,949

(単位:百万円)

科 目	前事業年度末(A)		当事業年度末(B)		比較増減 (B)-(A)
	(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[ 負 債 の 部 ]		%		%	
流 動 負 債					
海 運 業 未 払 金	63,802		76,927		13,124
社 債 短 期 償 還 金	10,000		-		△ 10,000
短 期 借 入 金	27,318		27,020		△ 298
未 払 法 人 税 等	10,168		30,441		20,273
前 受 金	16,730		24,281		7,550
預 り 金	6,073		3,183		△ 2,890
代 理 店 債 務	4,013		5,273		1,260
賞 与 引 当 金	795		1,228		433
役 員 賞 与 引 当 金	136		183		47
そ の 他 流 動 負 債	3,301		2,123		△ 1,178
流 動 負 債 合 計	142,340	27.5	170,662	31.5	28,322
固 定 負 債					
社 債	70,666		57,741		△ 12,925
長 期 借 入 金	25,124		23,538		△ 1,585
退 職 給 付 引 当 金	333		603		269
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,004		-		△ 1,004
特 別 修 繕 引 当 金	1,413		1,753		340
繰 延 税 金 負 債	30,751		7,704		△ 23,046
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,289		3,610		1,320
そ の 他 固 定 負 債	3,396		17,761		14,364
固 定 負 債 合 計	134,979	26.0	112,712	20.8	△ 22,266
負 債 合 計	277,319	53.5	283,375	52.3	6,055
[ 純 資 産 の 部 ]					
株 主 資 本					
資 本 金	39,356	7.6	45,819	8.5	6,462
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	24,201		30,664		6,462
資 本 剰 余 金 合 計	24,201	4.7	30,664	5.7	6,462
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	2,540		2,540		-
そ の 他 利 益 剰 余 金					
特 別 償 却 準 備 金	604		897		293
圧 縮 記 帳 積 立 金	919		1,755		836
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定	949		-		△ 949
別 途 積 立 金	95,552		110,552		15,000
繰 越 利 益 剰 余 金	22,030		52,558		30,528
利 益 剰 余 金 合 計	122,595	23.6	168,303	31.1	45,708
自 己 株 式	△ 891	△ 0.2	△ 830	△ 0.2	60
株 主 資 本 合 計	185,262	35.7	243,956	45.1	58,694
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	42,928	8.3	15,752	2.9	△ 27,176
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	9,219	1.8	△ 4,083	△ 0.8	△ 13,302
土 地 再 評 価 差 額 金	3,770	0.7	2,449	0.5	△ 1,320
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	55,918	10.8	14,118	2.6	△ 41,800
純 資 産 合 計	241,181	46.5	258,075	47.7	16,894
負 債 純 資 産 合 計	518,500	100.0	541,450	100.0	22,949

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度(A)		当事業年度(B)		比較増減 (B)-(A)
	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
海 運 業 収 益		%		%	
運賃	694,940		842,865		147,925
貸船	143,291		196,324		53,032
その他海運業収益	17,977		23,362		5,385
海運業収益合計	856,209	99.9	1,062,552	99.9	206,343
海運業費用					
運航	444,693		531,214		86,521
船費	8,952		8,988		35
借船	296,366		345,896		49,529
その他海運業費用	63,954		71,737		7,783
海運業費用合計	813,966	95.0	957,836	90.1	143,870
海運業利益	42,243	4.9	104,716	9.8	62,473
その他の事業収益	1,069	0.1	1,152	0.1	82
その他の事業費用	423	0.0	516	0.0	92
その他の事業利益	646	0.1	635	0.1	△ 10
営業総利益	42,890	5.0	105,352	9.9	62,462
一般管理費	14,786	1.7	15,637	1.5	850
営業利益	28,103	3.3	89,715	8.4	61,612
営業外収益					
受取利息及び配当金	7,862		7,567		△ 295
その他営業外収益	367		437		70
営業外収益合計	8,229	0.9	8,004	0.8	△ 225
営業外費用					
支払利息	2,339		2,116		△ 223
為替差損	1,659		6,965		5,305
その他営業外費用	391		216		△ 175
営業外費用合計	4,391	0.5	9,298	0.9	4,906
経常利益	31,941	3.7	88,422	8.3	56,480
特別利益					
固定資産売却益	1,911		1		△ 1,909
投資有価証券売却益	5,786		7,741		1,955
その他特別利益	847		4		△ 843
特別利益合計	8,545	1.0	7,747	0.7	△ 798
特別損失					
固定資産売却損失	-		233		233
減損損失	624		-		△ 624
貸倒引当金繰入額	289		1		△ 288
投資有価証券評価損	-		221		221
投資有価証券売却損	-		5		5
その他特別損失	83		-		△ 83
特別損失合計	997	0.1	460	0.0	△ 536
税引前当期純利益	39,489	4.6	95,708	9.0	56,218
法人税、住民税及び事業税	15,271	1.8	37,939	3.6	22,668
法人税等調整額	△ 1,031	△ 0.1	△ 1,169	△ 0.1	△ 137
当期純利益	25,250	2.9	58,938	5.5	33,688

(注)「海運業収益」及び「その他事業収益」の合計を「売上高」(前事業年度857,279百万円、当事業年度1,063,705百万円)とし、大科目について、売上高を100とした百分比を記載しています。

## (3)株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金								
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	圧縮記帳 特別勘定	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	29,689	14,534	14,534	2,540	1,528	2,251	-	67,052	33,940	107,312	△ 934	150,603	
事業年度中の変動額													
新株の発行	9,667	9,667	9,667									19,334	
剰余金の配当 (注1)									△ 10,657	△ 10,657		△ 10,657	
準備金・積立金の取崩 (注2)				△ 924	△ 1,332				2,256	-		-	
準備金・積立金の積立 (注3)						949		28,500	△ 29,449	-		-	
当期純利益									25,250	25,250		25,250	
自己株式の取得											△ 182	△ 182	
自己株式の処分									△ 40	△ 40	225	184	
役員賞与 (注4)									△ 220	△ 220		△ 220	
土地再評価差額金取崩									950	950		950	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	9,667	9,667	9,667	-	△ 924	△ 1,332	949	28,500	△ 11,910	15,282	43	34,659	
平成19年3月31日 残高	39,356	24,201	24,201	2,540	604	919	949	95,552	22,030	122,595	△ 891	185,262	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	33,642	-	4,720	38,362	188,965
事業年度中の変動額					
新株の発行					19,334
剰余金の配当 (注1)				△ 10,657	
準備金・積立金の取崩 (注2)					-
準備金・積立金の積立 (注3)					-
当期純利益					25,250
自己株式の取得					△ 182
自己株式の処分					184
役員賞与 (注4)					△ 220
土地再評価差額金取崩					950
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	9,286	9,219	△ 950	17,556	17,556
事業年度中の変動額合計	9,286	9,219	△ 950	17,556	52,215
平成19年3月31日 残高	42,928	9,219	3,770	55,918	241,181

(注1) 平成18年6月の定時株主総会の決議による配当金5,328百万円と中間配当金5,329百万円の合計額です。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会の決議による特別償却準備金の取崩額は△570百万円、圧縮記帳積立金の取崩額は△91百万円です。

会社法に基づく当事業年度特別償却準備金の取崩額は△354百万円、圧縮記帳積立金の取崩額は△1,241百万円です。

(注3) 別途積立金の積立額28,500百万円は平成18年6月の定時株主総会の決議によるものです。

(注4) 平成18年6月の定時株主総会の決議によるものです。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金								
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	圧縮記帳 特別勘定	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	39,356	24,201	24,201	2,540	604	919	949	95,552	22,030	122,595	△ 891	185,262	
事業年度中の変動額													
新株の発行	6,462	6,462	6,462									12,925	
剰余金の配当									△ 13,210	△ 13,210		△ 13,210	
準備金・積立金の取崩				△ 207	△ 112	△ 949			1,269	-		-	
準備金・積立金の積立				500	949			15,000	△ 16,450	-		-	
当期純利益									58,938	58,938		58,938	
自己株式の取得											△ 246	△ 246	
自己株式の処分									△ 12	△ 12	307	294	
土地再評価差額金取崩									△ 6	△ 6		△ 6	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	6,462	6,462	6,462	-	293	836	△ 949	15,000	30,528	45,708	60	58,694	
平成20年3月31日 残高	45,819	30,664	30,664	2,540	897	1,755	-	110,552	52,558	168,303	△ 830	243,956	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	42,928	9,219	3,770	55,918	241,181
事業年度中の変動額					
新株の発行					12,925
剰余金の配当					△ 13,210
準備金・積立金の取崩					-
準備金・積立金の積立					-
当期純利益					58,938
自己株式の取得					△ 246
自己株式の処分					294
土地再評価差額金取崩					△ 6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 27,176	△ 13,302	△ 1,320	△ 41,800	△ 41,800
事業年度中の変動額合計	△ 27,176	△ 13,302	△ 1,320	△ 41,800	16,894
平成20年3月31日 残高	15,752	△ 4,083	2,449	14,118	258,075

## 参 考

## 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

平成20年3月期

	第1四半期 19年4月～19年6月	第2四半期 19年7月～19年9月	第3四半期 19年10月～19年12月	第4四半期 20年1月～20年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	309,174	337,468	338,000	346,404
営 業 利 益	32,306	29,246	39,137	28,958
経 常 利 益	36,053	27,662	37,277	24,873
税金等調整前当期純利益	40,461	31,917	38,988	25,461
当 期 純 利 益	25,804	18,240	23,949	15,017
1株当たり当期純利益	円 41.37	円 28.81	円 37.68	円 23.50
総 資 産	百万円 936,240	百万円 955,925	百万円 940,288	百万円 968,629
純 資 産	394,393	412,644	405,414	376,277
1株当たり純資産	円 605.88	円 627.41	円 614.64	円 558.46

平成19年3月期

	第1四半期 18年4月～18年6月	第2四半期 18年7月～18年9月	第3四半期 18年10月～18年12月	第4四半期 19年1月～19年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	252,263	265,764	282,489	285,021
営 業 利 益	10,017	13,485	16,217	21,636
経 常 利 益	10,080	14,505	17,151	22,190
税金等調整前当期純利益	12,858	17,955	20,729	24,809
当 期 純 利 益	9,702	10,852	15,025	15,933
1株当たり当期純利益	円 16.40	円 18.35	円 25.39	円 26.53
総 資 産	百万円 774,857	百万円 824,262	百万円 846,467	百万円 900,438
純 資 産	283,411	297,441	317,719	357,624
1株当たり純資産	円 459.34	円 482.50	円 515.73	円 556.55

## 参 考

## 最近における四半期毎の業績の推移(個別)

平成20年3月期

	第1四半期 19年4月～19年6月	第2四半期 19年7月～19年9月	第3四半期 19年10月～19年12月	第4四半期 20年1月～20年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	250,098	273,560	278,439	261,605
営 業 利 益	22,855	19,950	29,745	17,164
経 常 利 益	26,777	17,034	30,931	13,679
税引前当期純利益	31,082	18,311	32,175	14,139
当 期 純 利 益	19,567	10,208	20,306	8,855
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	31.35	16.06	31.97	13.81
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	553,500	551,091	557,389	541,450
純 資 産	270,672	275,578	276,179	258,075
	円	円	円	円
1株当たり純資産	429.79	433.08	433.21	404.80

平成19年3月期

	第1四半期 18年4月～18年6月	第2四半期 18年7月～18年9月	第3四半期 18年10月～18年12月	第4四半期 19年1月～19年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	197,893	212,101	222,755	224,528
営 業 利 益	1,030	7,901	7,321	11,849
経 常 利 益	3,296	8,684	7,337	12,621
税引前当期純利益	3,496	12,532	7,257	16,202
当 期 純 利 益	2,236	7,954	4,531	10,527
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	3.78	13.43	7.65	17.59
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	491,942	525,137	537,850	518,500
純 資 産	189,383	198,326	208,827	241,181
	円	円	円	円
1株当たり純資産	319.87	334.94	352.64	389.35

## 参考資料(連結)

## 1. 所有船舶の当連結会計年度中の増減

部 門	増 加		減 少	
	隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)
コ ン テ ナ 船	—	—	—	—
不 定 期 専 用 船	6	267,295	1	69,235
エ ネ ル ギ ー 資 源 輸 送	1	314,230	—	—
そ の 他	9	79,785	2	7,966
合 計	16	661,310	3	77,201

## 2. 期末運航船舶

部 門		前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (A)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (B)		比 較 増 減 (B) - (A)	
		隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)
		コ ン テ ナ 船	所有船	12	594,366	12	594,366
	傭船	77	3,266,576	87	3,600,106	10	333,530
	合計	89	3,860,942	99	4,194,472	10	333,530
不 定 期 専 用 船	所有船	78	5,649,738	83	5,847,798	5	198,060
	傭船	181	12,618,903	188	13,142,762	7	523,859
	合計	259	18,268,641	271	18,990,560	12	721,919
エ ネ ル ギ ー 資 源 輸 送	所有船	31	3,011,546	32	3,325,776	1	314,230
	傭船	14	1,746,055	19	2,117,903	5	371,848
	合計	45	4,757,601	51	5,443,679	6	686,078
そ の 他	所有船	24	202,556	31	274,375	7	71,819
	傭船	27	263,512	36	338,868	9	75,356
	合計	51	466,068	67	613,243	16	147,175
合 計	所有船	145	9,458,206	158	10,042,315	13	584,109
	傭船	299	17,895,046	330	19,199,639	31	1,304,593
	合計	444	27,353,252	488	29,241,954	44	1,888,702

(注) 重量トン数は共有船他社持分を含みます。

## 3. 期末運用コンテナ数

(単位:TEU)

期末運用コンテナ数	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (B)	比 較 増 減 (B) - (A)
		496,172	571,050

## 4. 有利子負債残高

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (B)	比 較 増 減 (B) - (A)
借 入 金	239,517	266,775	27,258
社 債	80,666	57,741	△ 22,925
リ ー ス 債 務	6,004	5,199	△ 804
合 計	326,187	329,716	3,528

## 5. 従業員数

(単位:人)

事 業 の 種 類 別 セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) (B)	比 較 増 減 (B) - (A)
海 運 業	961	1,041	80
物 流 ・ 港 運 事 業	5,190	5,522	332
そ の 他 の 事 業	890	1,052	162
合 計	7,041	7,615	574



## 参考資料(個別)

## 部門別営業収益の内訳

(単位:百万円)

部門	前事業年度(A) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度(B) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減 (B) - (A)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)		
海運業	コンテナ船	465,974	54.4	559,246	52.6	93,272
	不定期専用船	351,342	41.0	457,800	43.0	106,458
	エネルギー資源輸送	38,072	4.4	44,608	4.2	6,536
	その他	820	0.1	896	0.1	75
その他事業	1,069	0.1	1,152	0.1	82	
合計	857,279	100.0	1,063,705	100.0	206,425	

## 運航費の内訳

(単位:百万円)

科目	前事業年度(A) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度(B) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減 (B) - (A)
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	
港費	59,155	13.3	65,897	12.4	6,742
貨物費	231,576	52.1	257,480	48.5	25,903
燃料費	153,961	34.6	207,836	39.1	53,875
合計	444,693	100.0	531,214	100.0	86,521

## 為替レート及び燃料油単価

実績及び業績予想の前提(期中平均)

	前事業年度	当事業年度	翌事業年度	
			上半期	通期
為替レート(円/ドル)	¥116.91	¥115.29	¥100.00	¥100.00
燃料油単価(トン当たり)	\$318.56	\$406.50	\$520.00	\$520.00

役員の変動(平成20年6月25日付)

(1) 新任監査役候補

監査役(社外)

渡邊 文夫

(現 (株)みずほプライベートウェルスマネジメント 取締役社長  
前 みずほ銀行 常務執行役員 )

(2) 退任予定監査役

現 監査役(社外)

村井 隆次